



Global Report

財政危機、政治のねじれ、若年雇用、少子高齢化など日本が抱える難問は、実は多くの国が共通して直面している問題だ。一国の危機が瞬間に世界に連鎖するグローバル時代。各国では今どんな問題が焦点化し、人々はどうか考え、どう行動しているのか。海外在住日本人ジャーナリストによる現地からのレポートを掲載する。

[スウェーデン]

移民の社会統合をめざす

昨年9月のスウェーデン総選挙では、社会民主労働党が8年ぶりに政権に復帰し、金属産業労組出身のステファン・レヴェーン党首が首相に就任した。この選挙で、もう1つ注目を集めたのが、「反移民」を掲げるスウェーデン民主党の躍進だ。スウェーデンは他の欧州諸国に比べ、難民・政治亡命者の割合が人口比に対して突出して多い。人道的な立場から移民の受け入れを続けてきたことから、国民の約20%が移民のバックグラウンドを持っているという。反移民勢力と人種差別反対の声に揺れ動くスウェーデンから報告する。



スウェーデン在住ジャーナリスト

矢作ルンドベリ智恵子 Chieko Yahagi Lundberg

2004年8月よりスウェーデン・ストックホルムに在住。ストックホルム大学にて環境学を学ぶ。現在、ストックホルム、テービー市に在住。ビジネスコンサルタントとして、スウェーデンと日本のビジネス、メディアサポートを担当する。環境・エネルギーに関する視察の手配、通訳なども手がける。他に、エコライフの月刊雑誌『Ecocolo』、『オルタナ』、ウェブサイト『Punta』(punta.jp/)などにスウェーデンのエコ情報、ビジネス情報を紹介している。Global Press会員。

積極的な移民の受け入れ

スウェーデンは、先進国の中でも多くの移民を受け入れてきた国の一つだ。これまでの歴史の中で、多様な移民たちがさまざまな理由でスウェーデンに移り住み、スウェーデンの人口増加と文化に影響を与えてきた。戦争から逃れてくる人たち、自国の政治・社会への不満や不安を持つ人たち、スウェーデンの労働市場を求めてくる人たち、他国での移民規制を受けた人たちなどが移民の横顔である。

特に第二次世界大戦が終了した直後から高度経済成長期の1960年代にかけて、スウェーデンは北欧諸国や中欧・南欧地域から、労働力として多くの移民を受け入れた。さらに1970年代以降は、労働移民を制限する一方で、アジア、南アメリカ、中東諸国から政変や戦争・紛争で自国を追われた人々などを積極的に受け入れた。この頃から1980年代にかけて、すでに移民した人々の親族呼び寄せが増大したことで、国民に占める移民の割合が増えていった。

さらに1990年代末には、内戦が続いた旧ユーゴスラビアや、ソマリアなどの紛争地域から逃れる戦争移民も受け入れた。最近では、内戦状態にあるシリアからも難民を受け入れている。し

かしこの頃から、スウェーデン経済は、戦後最大の危機に陥り、マイナス成長が続く中で失業率が上昇。特に移民層は深刻な影響を受け、移民の社会統合は順調に進まなくなってしまった。

反移民政党の議会進出

経済が好調だったときは、移民問題は社会問題にはならなかった。1980年代末ごろまでは、失業率は低く、難民も比較的簡単に仕事に就くことができたからだ。

しかし1990年代に入り経済が急落、失業率が高まると、特に工場などの製造業部門で働く労働者の多くが仕事を失うこととなった。製造現場ではスウェーデン語を十分に話せない移民が多く働いていたことから、その後の職探しも楽ではなかった。またこの頃から、移民に対するさまざまな懸念も表面化してきた。雇用面だけでなく、教育、住宅、健康問題などにおいても、明らかに移民の状況が悪化し、移民による犯罪の発生が目立ってきたのだ。

こうした背景から、1991年の総選挙では、移民排斥を掲げる新民主党(Ny demokrati)が初めて議席を獲得した。同党は既存の政治を批判し、減税を主張する右派ポピュリスト政党だったが、1994年の選挙では議席を失い、内部対



モスク(寺院)の正面入口のドアは、ハートの形をしたメッセージで埋め尽くされた ©Lena Lindahl



ユダヤ教会、シナゴグの前で、平和を求めてリングを作る参加者たち。真ん中に立って赤いネクタイをしているのがステファン・レヴェーン首相 ©Aftonbladet, P-O Sannäs

立から解党した。

その後新たに移民問題を焦点にあてて頭角を現したのが、新民主党とはまったく別の流れで誕生したスウェーデン民主党(Sverigedemokraterna)である。2005年に党の執行部が交代し、現在の党首であるジミー・オーケソン氏(Jimmy Åkesson)が選出されて以降、移民批判を中心に精力的に活動を展開。2010年の総選挙で初議席を獲得し、2014年の総選挙では13%の支持率を得て、前回の2.5倍にあたる49議席となり、スウェーデン第3党に躍進した。

ルーツはナチスの運動

スウェーデン民主党は、反移民政策を掲げるノルウェーの進歩党(Fremskrittspartiet)やデンマーク国民党(Dansk Folkeparti)と比較して、党としての成り立ちは異なる歴史を持っている。「伝統的なポピュリズムではなく、ナチスの運動や人種差別主義にそのルーツを持っている。ここが非常に特異的な点」だとヨーテボリ大学の政治学者のAndreas Johansson Heinö氏は指摘する。

Andreas Johansson Heinö氏によれば、「スウェーデンには、他国を助けるという道徳的な価値感が根本にあり、これまで援助政策や難民政策を行ってきたが、ノルウェーやデンマークの場合は、スウェーデンのように世界中にいる多くの移民を受け入れるために、特別な義務

感を持っていたわけではない」という。

ノルウェーやデンマークでは、反移民政策を唱える党が政権党と連立しているが、極右な移民排斥党とみられているスウェーデン民主党は、スウェーデン議会では孤立状態にある。議席を伸ばしたとはいえ、ノルウェーやデンマークのように政策に大きな影響を与えるような立場にないというのが現状だ。

治安悪化と反移民の暴動

しかし最近では、移民が集中する住宅地区において、反社会的行動に向かう若年層の問題も浮上してきた。実際、このような地域で公共物の破壊や、迷惑行為、窃盗などを集団で行うような事件も起きている。移民に寛容なスウェーデン国内でも、治安の悪化の多くは、移民によってもたらされていると考えている人は多い。

また、2014年の年末からスウェーデン各地で、モスク(寺院)に火が投げ込まれたり、窓ガラスが割られたりする事件が相次いでいる。2015年の元旦には、ウプサラ市にあるモスクに火炎ビンのようなものが投げ込まれ、建物には落書きが発見された。

スウェーデンは、内戦が続くシリアからの難民5万人以上を受け入れるなど、中東などからの移民や難民の受け入れにも寛容な政策をとってきた。しかし現実には移民の若者層の問題に直面し、移民の人口増加による社会負担

の膨大は深刻な状況にある。失業率も、25歳以下では20%以上と北欧では最も高く、その多くは移民である。国民の一部の間で移民排斥を訴える声が高まりつつあるのも、こうした背景があるためだ。

結束するスウェーデン国民

一方でウプサラのモスク襲撃事件のあと注目されたのが、モスクのドアにたくさん貼られたハート形の愛のメッセージだ。襲撃事件の後、人種差別に反対の意を示す多くの人たちがモスクを訪れ、イスラム教徒の人々を支持した。

さらに、ストックホルム市内中心に位置するユダヤ教会、シナゴグの周辺では、パリの襲撃事件後、人種差別に対する抗議集会が行われた。イスラム教徒の人たちが中心となって開かれた集会には、ユダヤ系、ロマン、その他の多様な人たちが集まり、基本的人権の重要性を誓い合うマニフェストを発表した。参加した人たちは、お互い手を取り合って平和のリングを作りあげた。

このマニフェストには、レヴェーン首相も参加し、宗教の自由を守り、嫌がらせや不当な圧力には決して屈しないと、涙を浮かべながら参加者に訴えた。スウェーデンでは反対派の支持が増えているものの、移民政策を支持する勢力も根強い。世界一移民に寛容なスウェーデンの試行錯誤は、今後も続くことになりそうだ。